

第18回市議会定例会

一般、特別、企業会計総額で7億8,690万9千円の補正予算を可決

北海道胆振東部地震の影響で取りやめとなっていた市政に臨む基本方針及び代表質問を今定例会で行った後、引き続き一般質問が行われる

第18回市議会定例会は、12月6日（木）から12月17日（月）まで開かれ、報告8件、陳情2件、議案27件、要望意見書4件などの審議が行われました。

「市政に臨む基本方針」で新たな行財政計画の策定や人口減少の抑制など25項目の基本政策を説明した市長に対し、7党派7人の議員により代表質問が行われた。また、一般質問では5党派12人の議員より質疑があり、(仮称)市民ホール、I R (カジノを含む統合型リゾート)、防災行政、福祉行政、健康行政、教育行政などについて議論が行われました。

各常任・特別委員会では、苫小牧市駅前イルミネーション事業、苫小牧市立病院新改革プラン自己評価、学校給食費の改定、苫小牧東部工業地域の給水区域編入、北海道のI Rに関する基本的な考え方(たたき台)等、(仮称)苫小牧市民ホールの整備手法検討と進め方などについて質疑が行われました。

今定例会で審議された主な内容と結果は次のとおりです。

◆報告

閉会中の決算審査特別委員会に付託された平成29年度一般会計及び企業会計・特別会計の決算審査結果が委員長報告どおり決定されました。

また、台風21号及び北海道胆振東部地震により被害が生じた高丘霊園の復旧工事等に伴う費用として5,850万2千円の増額補正、住宅敷地内において強風により近隣のごみステーションに設置されたごみ箱が飛ばされ駐車中の相手方車両を損傷したための物損事故に係る損害賠償の額の決定、市営住宅の明け渡しと滞納家賃の支払いを求める訴えの提起の専決処分についても報告されました。

このほか、厚生委員会に付託された陳情2件、文教経済委員会に付託された陳情2件の審査結果が委員長報告どおり決定されました。

◆議案

(平成30年度補正予算及び関連議案)

一般会計では、市民会館大ホールPCB調査及び間接照明撤去工事486万円、国の補助事業と連携し誰もが利用しやすい車両を導入する市内タクシー事業者への補助としてユニバーサルデザインタクシー導入支援事業費30万円、北海道胆振東部地震による災害関連として、白鳥王子アイスアリーナ及び新ときわスケートセンターの整氷車バッテリー交換費用としてスポーツ施設整備費1,374万8千円、避難所に要した食料や物資等について災害対策経費306万円、亡くなられた方のご遺族に対し災害弔慰金750万円など。

再編関連訓練移転等交付金を活用して、苫小牧市保健センターで使用する医療機器等整

備 1,158万3千円、植苗・美沢地区の山間部等の不法投棄防止対策として監視カメラ設置費用として497万円、沼ノ端地区の7公園に防犯カメラ設置費用として1,096万2千円、小中学校の図書整備1,100万円などについて原案どおり可決されました。また、各施設の指定管理費20件の債務負担行為などについても原案どおり可決されました。

水道事業会計では、水道メーター検針等業務委託及び量水器購入費のための債務負担行為の追加が原案どおり可決されました。

下水道事業会計では、汚泥脱水用凝集剤購入費及び下水処理センター維持管理業務委託の債務負担行為の追加について原案どおり可決されました。

市立病院事業会計では、医局棟増築の建築主体工事費及び設備工事費に係る2カ年の継続費補正について原案どおり可決されました。

(条例の制定及び一部改正等)

市史編さん審議会を設置するため「苫小牧市史編さん審議会条例」の制定が可決されました。また、「苫小牧市個人番号の利用に関する条例」、「苫小牧市議会議員及び苫小牧市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」、「苫小牧市税条例」、「苫小牧市ウトナイ交流センター条例」、「苫小牧市緑ヶ丘公園サッカー場条例」、「苫小牧市建築基準法施行条例」、「苫小牧市特別職の職員の給与に関する条例」、「苫小牧市一般職の職員の給与に関する条例及び苫小牧市一般職の任期付職員の採用等に関する条例」の一部改正について原案どおり可決されました。

このほか、指定管理者の指定についても原案どおり可決されました。

◆陳情

《今議会に提出された案件》(カッコ内は付託された委員会)

不採択

- 図書館利用者の秘密漏えいに関する検証を求める陳情(文教経済委員会)
- 図書館基本計画等の策定に関する検証、評価を求める陳情(文教経済委員会)

《前回までに提出された案件》(カッコ内は付託された委員会)

採択

- 訪問介護における生活援助の提供回数の制限を行わないことを求める要望意見書提出に関する陳情(厚生委員会)

趣旨採択

- 全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律の早期制定を求める要望意見書提出に関する陳情(厚生委員会)

◆意見書

「全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律の早期制定を求める要望意見書」、「訪問介護における生活援助の提供回数の制限を行わないことを求める要望意見書」、「義援金差押禁止法の恒久化を求める要望意見書」、「自動車関係諸税の抜本改革を求める要望意見書」が原案どおり可決され、関係機関に提出されました。